

牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱

令和2年3月31日

告示第123号

牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱（平成25年牧之原市告示第32号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 市長は、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害を防止するため、プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業を実施する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、牧之原市補助金等交付規則（平成17年牧之原市規則第28号）及びこの告示の定めるところによる。

（定義）

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業 別表第1に掲げる事業をいう。
- （2）住宅 一戸建ての住宅、長屋及び共同住宅をいう。ただし、店舗等の用途を兼ねるもので、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1以上のものを除く。
- （3）マンション 共同住宅のうち耐火建築物及び準耐火建築物であって、延べ面積が1,000平方メートル以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3階以上のものをいう。
- （4）建築物 第2号又は第9号に規定するもの以外の建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）をいう。
- （5）既存住宅 昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び同日において工事中であった住宅で、居住のために継続して利用する建物をいう。ただし、国、地方公共団体その他公の機関が所有するものを除く。
- （6）既存建築物 昭和56年5月31日以前に建築された建築物及び同日において工事中であった建築物をいう。ただし、国、地方公共団体その他公の機関が所有するもの及び空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「空家等対策特別措置法」という。）第2条第1項の規定に基づく空家等を除く。
- （7）高齢者のみ世帯等 次のいずれかに該当する世帯をいう。ただし、借家に居住する世帯を除く。
 - ア 属する者が全て65歳以上である世帯
 - イ 属する者のいずれかが身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する身体障害者（身体障害の程度が同法に基づく障害等級の1級又は2級に該当する者に限る。）に該当する世帯
 - ウ 属する者のいずれかが知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者（療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日付け厚生省発児第156号厚生事務次官通達）による療育手帳の交付を受けている者に限る。）に該当する世帯

- エ 属する者のいずれかが精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第5条に規定する精神障害者（同法第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）に該当する世帯
 - オ 属する者のいずれかが介護保険法（平成9年法律第123号）第19条第1項の要介護認定又は同条第2項の要支援認定を受けている世帯
 - カ 属する者のいずれかが15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童である世帯
- (8) 緊急輸送ルート等 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）第5条第3項第2号の規定に基づき、静岡県耐震改修促進計画に、沿道建築物が地震によって倒壊した際に、その道路の通行を妨げ、相当多数の県民の円滑な避難が困難になることを防止するため、沿道建築物の所有者等に耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける記載をした道路をいう。
 - (9) 緊急輸送ルート等沿道建築物 緊急輸送ルート等に接する法第5条第3項第2号に規定する通行障害既存耐震不適格建築物をいう。
 - (10) 避難経路沿道等 牧之原市耐震改修促進計画に規定する住宅又は事務所等から避難所又は避難地等へ至る私道を除く経路、通学路等をいう。
 - (11) 図面 耐震診断及び補強計画の策定のために必要な建築物の構造を確認できる図をいう。

（補助の対象及び補助金の額）

第3条 補助の対象及び補助金の額は別表第2のとおりとする。ただし、補助対象経費が消費税法（昭和63年法律第108号）第3章の規定による仕入れに係る消費税額の控除の対象となる場合は、別表第2に定めるところにより算出した額から当該控除の対象となる消費税及び地方消費税の額を控除した額とする。

2 前項の補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、1,000円未満の端数を切り捨てるものとする。

3 第1項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する者は補助の対象としない。

- (1) 国又は他の地方公共団体から同様の補助を受けている者
- (2) 市税に滞納がある者
- (3) 牧之原市暴力団排除条例（平成24年牧之原市条例第18号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者

（交付の申請）

第4条 事業を実施する者で、補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、交付申請書（様式第1号、様式第1号の2、様式第1号の3、様式第1号の4、様式第1号の5、様式第1号の6又は様式第1号の7）に別に定める関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

（交付の決定）

第5条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、これを審査し、当該申請が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、交付決定通知書（様式第2号又は様式第2号の2）により申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第6条 市長は、補助金の交付を決定する際に次の各号に掲げる事項を交付の条件として付するものとする。

- (1) 申請者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならないこと。
 - ア 補助事業の内容の変更をしようとする場合
 - イ 補助事業に要する経費の配分の変更をしようとする場合
 - ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 申請者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (3) 申請者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。
- (4) 市長の承認を受けて補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがあること。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならないこと。

(変更等の承認申請)

第7条 申請者は、前条第1号の承認を受ける場合は、変更等承認申請書(様式第3号又は様式第3号の2)を提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請が適当であると認めた場合は、変更等承認通知書(様式第4号)により、申請者に通知するものとする。

(遅滞等の報告)

第8条 申請者は、第6条第2号に規定する報告をする場合は、遅滞等報告書(様式第5号)を提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による報告を受理したときは、その内容を確認し、指示書(様式第6号)により、申請者に指示するものとする。

(補強計画の確認依頼)

第9条 木造住宅耐震補強助成事業(補強計画一体型)の申請者は、補強計画の策定が完了したときは、速やかに補強計画確認依頼書(様式第7号)に別に定める関係書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(中間検査)

第10条 木造住宅耐震補強助成事業(補強計画一体型)又は緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業(耐震補強工事の場合に限る。)の申請者は、策定した補強計画に照らし、予定する耐震補強工事の施工を概ね2分の1まで終えたと認められるときは、遅滞なく、これを市長に報告しなければならない。

2 市長は、前項の規定による報告を受けたときは、現地調査を行い、工事の内容が補強計画に合致するか検査し、同計画に合致しない場合は、合致するよう工事の内容の是正を指示し、又は第6条第1号アの規定により市長の承

認を受けるよう指示するものとする。

(実績報告)

第11条 申請者は、事業が完了したときは、実績報告書(様式第8号、様式第8号の2又は様式第8号の3)に別に定める関係書類を添えて、事業完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付の決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、市長に報告しなければならない。

(交付の確定)

第12条 市長は、前条の報告を受けた場合は、その内容を審査し、適当であると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、交付確定通知書(様式第9号)により、申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第13条 申請者は、前条による交付確定通知書を受領した後10日以内に請求書(様式第10号)を市長に提出しなければならない。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1(第2条関係)

1 木造住宅耐震補強助成事業(補強計画一体型)	事業を実施する所有者又は居住者	社会資本整備総合交付金交付要綱(平成22年3月26日付け国官会第2317号。以下「国の要綱」という。)附属第Ⅱ編1イ-16-(12)又はロー16-(12)住宅・建築物安全ストック形成事業イ-16-(12)-①住宅・建築物耐震改修事業に基づく住宅の耐震改修に関する事業で、木造の既存住宅(木造軸組工法で建築された住宅をいう。以下「既存木造住宅」という。)の補強計画(補強前の耐震評点(耐震診断における総合評点をいう。以下同じ。)から0.3以上の効果があり、かつ、補強後の耐震評点が1.0以上となる計画又は新工法を採用する等、これと同等以上の効果が認められる計画に限る。)の策定及び耐震補強工事を実施する事業(補強計画の策定に必要な耐震診断を含む。)をいう。 ただし、別表第5に定める在宅避難促進割増の条件に該当する住宅については、既存住宅の補強計画(補強前の耐震評点が0.7未満であり、かつ、補強後の耐震評点が1.2以上となる計画又
-------------------------	-----------------	--

			は新工法を採用する等、これと同等以上の効果が認められる計画に限る。)の策定及び耐震補強工事を実施する事業(耐震計画の策定に必要な耐震診断を含む。)とする。
2	建築物等耐震診断事業	事業を実施する所有者又は居住者	国の要綱に基づく既存住宅(木造住宅を除く。)及び既存建築物の耐震診断を実施する事業をいう。
3	非木造住宅耐震補強事業	事業を実施する所有者又は居住者	国の要綱に基づき実施する既存住宅のうちマンションの耐震改修に関する事業をいう。
4	建築物耐震補強事業	事業を実施する所有者又は居住者	国の要綱に基づき実施する既存建築物の耐震改修に関する事業をいう。
5	ブロック塀等耐震化促進事業	事業を実施する所有者、居住者又は使用者	牧之原市耐震改修促進計画に規定された避難経路沿道等(以下「避難経路沿道等」という。)以外の道路(国又は地方公共団体が所有し、又は管理する道路に限る。)に面し、地震発生時における倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等を撤去する事業(国、地方公共団体その他公の機関が実施するものを除く。)をいう。
	ブロック塀等撤去事業(安全な通学路等)	事業を実施する所有者、居住者又は使用者	国の要綱に基づき、避難経路沿道等にあり、地震発生時における倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等を撤去する事業(国、地方公共団体その他公の機関が実施するものを除く。)をいう。
	ブロック塀等改善事業(安全な通学路等)	事業を実施する所有者、居住者又は使用者	国の要綱に基づき、避難経路沿道等にあり、かつ、地震発生時における倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等のうち、牧之原市地域防災計画(以下「市地域防災計画」という。)において設定されている緊急輸送路、避難路(幹線避難路及び規則で定める避難路に限る。)又は市地域防災計画において指定される避難地及び避難所(以下「避難地等」という。)に面するブロック塀等を安全な塀に改善(フェンス等の安全な他の塀への転換をいい、

			他の塀への転換をするための撤去は含まない。)する事業(国、地方公共団体その他公の機関が実施するもの及び生垣を設置するものを除く。)をいう。
6 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業		事業を実施する所有者、居住者又は使用者	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業制度要綱(令和3年3月31日付国住街第222号、国住市第155号。以下「制度要綱」という。)に基づき、緊急輸送ルート等沿道建築物の補強計画の策定を実施する事業をいう。
7 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業		事業を実施する所有者、居住者又は使用者	国の制度要綱に基づき、緊急輸送ルート等沿道建築物の耐震補強、建替え又は除却工事を実施する事業をいう。
8 住宅屋根耐風改修助成事業	瓦屋根の耐風診断事業	事業を実施する所有者、居住者又は使用者	国の要綱に基づき、住宅の瓦屋根全体を、屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造方法を定める件の一部を改正する件(令和2年国土交通省告示第1435号。以下「告示基準」という。)に適合させるための瓦屋根の耐風診断を実施するものをいう。
	瓦屋根の耐風改修事業	事業を実施する所有者、居住者又は使用者	国の要綱に基づき、住宅の瓦屋根全体を、告示基準に適合させるための瓦屋根の耐風改修工事を実施するものをいう。

別表第2(第3条関係)

1 木造住宅耐震補強助成事業(補強計画一体型)	事業主体が行う当該事業に要する経費	(1) 1戸(長屋及び共同住宅にあっては、1棟を1戸とみなす。以下同じ。)ごとに、当該事業に要する経費と1,000,000円とを比較して、いずれか少ない額とする(耐震補強工事に要する経費の5分の4の額を限度とする。)。ただし、高齢者のみ世帯等が居住する住宅については、当該事業に要する経費と1,200,000円とを比較して、いずれか少ない額とする(耐震補強工事に要する経費の5分の4の額を限度とする。)。 (2) 別表第5に定める在宅避難促進割増の条件に該当する住宅については、1戸ごとに、当該事業に要する
-------------------------	-------------------	--

		経費から(1)において補助した額を減じたものと15万円とを比較して、いずれか少ない額を(1)に加えた額とする。
2 建築物等耐震診断事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	<p>(1) 非木造住宅（一戸建てに限る。）の場合 1棟ごとに、当該事業に要する経費と136,000円とを比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とする。</p> <p>(2) 非木造住宅（一戸建てに限る。）以外の住宅及び建築物の場合 1棟ごとに、当該事業に要する経費と次に掲げる額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とする。</p> <p>ア 延べ床面積のうち1,000平方メートル以内の部分にあつては、1平方メートル当たり3,670円を乗じて得た額</p> <p>イ 延べ床面積のうち1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内の部分にあつては、1平方メートル当たり1,570円を乗じて得た額</p> <p>ウ 延べ床面積のうち2,000平方メートルを超える部分にあつては、1平方メートル当たり1,050円を乗じて得た額</p>
3 非木造住宅耐震補強事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、当該事業に要する経費と延べ床面積に1平方メートル当たり50,200円（免震等特殊な工法による場合は、83,800円）を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とする。
4 建築物耐震補強事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、当該事業に要する経費と延べ床面積に1平方メートル当たり51,200円（免震等特殊な工法による場合は、83,800円）を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額に23パーセントを乗じて得た額の3分の2以内の額とする。

5	ブロック塀等耐震化促進事業	事業主体が行う地上高4段以上又は80cm以上のブロック塀等の取り壊しに要する経費（工事費に限る。）	1敷地ごとに、当該事業に要する経費と撤去するブロック塀等の水平方向の長さ1m当たり9,200円を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額の2分の1以内の額とし、200,000円を限度とする。	
	ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）	事業主体が行う地上高4段以上又は80cm以上のブロック塀等の取り壊しに要する経費（工事費に限る。）	1敷地ごとに、当該事業に要する経費と撤去するブロック塀等の水平方向の長さ1m当たり20,000円を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とし、200,000円を限度とする。	
	ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）	事業主体が行う当該事業に要する経費（工事及び設計に要する費用に限る。）	1敷地ごとに、当該事業に要する経費と改善後のブロック塀等の水平方向の長さ1m当たり38,400円を乗じて得た額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とし、250,000円を限度とする。	
6	緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、耐震補強計画の策定に要する経費と別表第3に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額とする。	
7	緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、耐震補強、建替え又は除却工事に要する経費と別表第4に定める基準額とを比較して、いずれか少ない額の5分の4以内の額とする。	
8	住宅屋根耐風改修助成事業	瓦屋根の台風診断事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、当該事業に要する経費と31,500円とを比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とする。
		瓦屋根の耐風改修事業	事業主体が行う当該事業に要する経費	1棟ごとに、当該事業に要する経費と24,000円に屋根の面積（㎡）を乗じた額（上限2,400,000円）を比較し、いずれか少ない額に23パーセントを乗じて得た額とする。

別表第3（別表第2関係）

用途	構造・延べ床面積	基準額
一戸建て住	木造	144,000円（図面有りの場合）

宅		259,000円（図面無しの場合）
	非木造	1,800,000円
一戸建て住宅以外	木造	144,000円（図面有りの場合） 259,000円（図面無しの場合）
	非木造（1,000m ² 未満）	3,000,000円
	非木造（1,000m ² 以上2,000m ² 未満）	4,800,000円
	非木造（2,000m ² 以上3,000m ² 未満）	6,000,000円
	非木造（3,000m ² 以上5,000m ² 未満）	7,200,000円
	非木造（5,000m ² 以上10,000m ² 未満）	9,000,000円
	非木造（10,000m ² 以上）	10,800,000円

別表第4（別表第2関係）

用途	基準額
マンション以外の住宅	34,100円/m ²
マンション	50,200円/m ² (免震等特殊な工法による場合は83,800円/m ²)
その他	51,200円/m ² (免震等特殊な工法による場合は83,800円/m ²)

別表第5（別表第1、別表第2関係）

在宅避難促進割増の条件	
以下の1から4までの条件を満たすこと	
1	耐震診断の結果、倒壊の危険性の高い住宅であること
2	耐震補強により、地震後も自宅での生活継続を可能とする耐震性を確保する住宅であること
3	家具の固定を行う住宅であること
4	耐震補強のPRを行う住宅であること

様式第1号（第4条関係）

様式第1号（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）・ 木造住宅耐震補強助成事業				
2 所有者	住所				
	氏名				
3 住宅の概要	所在地	牧之原市			
	用途	<input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅			
	構造・階数	木造 地上 階建て			
	延べ床面積	1階	m ² 2階	m ² 合計	m ²
	建築年次	年 月			
4 耐震診断者及び補強計画作成者	住所				
	氏名		電話		
	資格	（ ）建築士（ ）登録 第 号			
		事務所名（ ）			
		（ ）知事登録 第 号			
静岡県耐震診断補強相談士登録 第 号					
その他受講講習会名（ ）					
5 耐震評点 (Iw)	補強前(1階)	X方向	Y方向		
	補強後(1階)	X方向	Y方向		
6 補助対象経費 (見積額)	補強計画	円(税込み)			
	耐震補強工事	円(税込み)			
7 事業の期間 (予定)	補強計画	年 月 日から	年 月 日まで		
	耐震補強工事	年 月 日から	年 月 日まで		
8 木造住宅補強計画策定事業	<input type="checkbox"/> 実施（ 年度） <input type="checkbox"/> 未実施				
9 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない				

※所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の2（第4条関係）

様式第1号の2（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	建築物等耐震診断事業		
2 所有者	住所		
	氏名		
3 建築物の概要	名称		
	所在地	牧之原市	
	用途		
	構造・階数	造 地上 階建て（地下 階）	
	延べ床面積	㎡	
	建築年次	年 月	
4 耐震診断者及び補強計画作成者	住所		
	氏名		電話
	資格	（ ）建築士（ ）登録 第 号	
		事務所名（ ）	
	（ ）知事登録 第 号		
5 事業に要する経費	円（税込み）		
6 事業の期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで		
7 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		

※ 所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の3（第4条関係）

様式第1号の3（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分

- 非木造住宅耐震補強事業
- 建築物耐震補強事業

2 補助申請額

円

3 補助対象工事の名称

4 施工場所 牧之原市

5 事業の完了予定期日 年 月 日

6 実施計画、事業計画 別紙1及び別紙2のとおり

7 補助申請額の算出方法等 国の要綱の様式に準じて作成すること

8 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者 該当する・該当しない

別紙 1

実 施 計 画

項目		月											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査設計計画	事業計画作成												
	地盤調査												
	建築設計												
耐震整備													
附帯事務													

(注) 棒状に記入してください。

別紙2

事業計画

所有者	住所 (所在地)	電話 ()
	氏名 (名称及び 代表者名)	
敷地の位置	所在地	牧之原市
	用途地域	
申請に係る 建築物	建物名称	
	建物用途	
	階数	地上 階 地下 階
	構造	
	建築年次	年 月
敷地面積	㎡	
建築面積	㎡	
延べ床面積	㎡	
耐震改修促進法の認定	年 月 日 第 号	
施工者	住所 (所在地)	
	氏名 (名称及び 代表者名)	
事業費	円	
事業の期間(予定)	年 月 日から 年 月 日まで	
備考		

※ 所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の4（第4条関係）

様式第1号の4（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	ブロック塀等耐震化促進事業		
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業		
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）		
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）		
2 所有者	住所		
	氏名		
3 工事の概要	所在地	牧之原市	
	撤去	長さ m 高さ m 厚さ m	
		塀の種類	
	撤去（安全な通学路等）	長さ m 高さ m 厚さ m	
		塀の種類	
	改善（安全な通学路等）	長さ m 高さ m 厚さ m	
塀の種類			
4 工事施工者	住所		
	氏名		電話
5 補助対象経費（見積額）	撤去	円（税込み）	
	撤去（安全な通学路等）	円（税込み）	
	改善（安全な通学路等）	円（税込み）	
6 事業の期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで		
7 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		

※所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の5（第4条関係）

様式第1号の5（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業		
2 所有者	住所		
	氏名		
3 建築物の概要	所在地	牧之原市	
	用途	一戸建て住宅・一戸建て住宅以外（ ）	
	構造・階数	木造・非木造（ ） 地上 階 地下 階	
	延べ床面積	㎡	
	建築年次	年 月	
	図面	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
4 耐震診断者及び補強計画作成者	住所		
	氏名		電話
	資 格	（ ）建築士（ ）登録 第 号	
		事務所名（ ）	
		（ ）知事登録 第 号	
		静岡県耐震診断補強相談士登録 第 号	
その他受講講習会名（ ）			
5 耐震診断の実施事業名等	事業（ ）年度実施		
6 耐震診断結果（耐震評点）	木造（X方向 Y方向 ）・非木造（Is ）		
7 補助対象経費（見積額）	円（税込み）		
8 事業の期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで		
9 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		

※所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の6（第4条関係）

様式第1号の6（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業		
2 所有者	住所		
	氏名		
3 建築物の概要	所在地	牧之原市	
	用途	マンション以外の住宅・マンション・その他（ ）	
	構造・階数	木造・非木造（ ）	地上 階 地下 階
	延べ床面積	㎡	
	建築年次	年 月	
4 耐震診断者 (補強工事を実施する場合は補強計画作成者)	住所		
	氏名		電話
	資 格	() 建築士 () 登録 第 号	
		事務所名 ()	
		() 知事登録 第 号	
静岡県耐震診断補強相談士 登録 第 号			
その他受講講習会名 ()			
5 耐震診断の実施事業名等	事業 (年度実施)		
6 耐震診断結果(耐震評点)	木造(X方向 Y方向)・非木造(Is)		
7 補強計画の内容(耐震評点)	木造(X方向 Y方向)・非木造(Is)		
8 工事の種別	耐震補強工事・建替え工事・除却工事		
9 補助対象経費(見積額)	円(税込み)		
10 事業の期間(予定)	年 月 日から 年 月 日まで		
11 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		

※所有者が複数の場合は、すべての所有者を記入してください。

様式第1号の7（第4条関係）

様式第1号の7（第4条関係）

交付申請書

年 月 日

牧之原市長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

補助金の交付を受けたいので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—O」総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 対象事業	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業 <input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業	
2 所有者	住所	
	氏名	
3 建物の概要	所在地	牧之原市
	構造	
	屋根面積	㎡
4 補助対象経費	円（消費税込）	
5 事業期間	年 月 日から 年 月 日まで	
6 仕入れに係る消費税の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	

添付書類

- (1) 現況写真
- (2) 対象事業に係る経費の内訳がわかる見積書の写し
- (3) 市税の納付状況照会同意書
- (4) (瓦屋根の耐風改修事業の場合) 耐風診断の結果が分かる診断書等の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第5条関係）

様式第2号（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

牧之原市長



交付決定通知書

年 月 日付けで申請があった牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の補助金について、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり交付を決定したので通知します。

1 交付決定額	円
2 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業	
3 施工場所	牧之原市

交付の条件

牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第6条の規定を遵守すること。

様式第2号の2（第5条関係）

様式第2号の2（第5条関係）

第 年 月 日

様

牧之原市長



交付決定通知書

年 月 日付けで申請があった牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の補助金について、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり交付を決定したので通知します。

1 事業の区分

- 非木造住宅耐震補強事業
- 建築物耐震補強事業

2 補助対象工事の名称

3 交付決定額 円

4 交付の時期 年 月 日

5 交付の条件 牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第6条の規定を遵守すること。

6 補助事業が完了すべき期日 年 月 日

様式第3号（第7条関係）

様式第3号（第7条関係）

変更等承認申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け牧都第 号で牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業補助金の交付決定を受けましたが、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり（変更・中止・廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
2 変更・中止・廃止の内容	
3 変更・中止・廃止の理由	

様式第3号の2（第7条関係）

様式第3号の2（第7条関係）

変更等承認申請書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け 第 号で牧之原市プロジェクト「TOUKAI—O」
総合支援事業補助金の交付決定を受けましたが、牧之原市プロジェクト「TOUKAI—O」
総合支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり（変更・中止・廃止）
の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分

- 非木造住宅耐震補強事業
 建築物耐震補強事業

2 補助対象工事の名称

3 変更・中止・廃止の内容

4 変更・中止・廃止の理由

5 関係書類及び図書 別添のとおり

様式第4号（第7条関係）

様式第4号（第7条関係）

第 年 月 日 号

様

牧之原市長



変更等承認通知書

年 月 日付け 第 号で決定した牧之原市プロジェクト「TOUKAI
—0」総合支援事業の（変更・中止・廃止）については、牧之原市プロジェクト「TOUKAI
—0」総合支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり承認したので
通知します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> 建築物耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
2 承認の内容	
3 交付決定 変更金額	円

様式第5号（第8条関係）

様式第5号（第8条関係）

遅滞等報告書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け 第 号で牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業補助金の交付決定を受けた事業について、下記のとおり事業の遅滞等が生じたので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により報告します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> 建築物耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
2 遅滞等の内容	
3 遅滞等の理由	
4 遅滞等報告以後の事業の期間（予定）	年 月 日から 年 月 日まで

様式第6号（第8条関係）

様式第6号（第8条関係）

第 年 月 日

様

牧之原市長



指示書

年 月 日付けで報告のあった牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の遅滞等について、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり指示します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> 建築物耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
2 指示の内容	

様式第7号（第9条関係）

様式第7号（第9条関係）

補強計画確認依頼書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）の補強計画の策定が完了したので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、確認されるよう、次のとおり関係書類を添えて依頼します。

1 補強計画の策定に要した期間	年 月 日から 年 月 日まで
2 添付書類	<input type="checkbox"/> 補強計画の策定に要した経費の領収書等の写し <input type="checkbox"/> 耐震補強工事に要する経費の見積書 <input type="checkbox"/> 補強計画結果報告書の写し <input type="checkbox"/> その他（ ）

※耐震補強工事に要する経費の見積書は、当初申請時に提出したのから変更がなければ、提出する必要はありません。

様式第 8 号（第11条関係）

様式第 8 号（第 11 条関係）

実績報告書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業が完了したので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第 11 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業
	耐震性能の確認 当該木造住宅耐震補強事業は、補強計画に基づき実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名 印
	施工業者 電話
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	施工業者 電話
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	耐震性能の確認 当該緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業（耐震補強工事）は、補強計画に基づき実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名 印
	施工業者 電話
2 事業完了年月日	年 月 日

様式第8号の2（第11条関係）

様式第8号の2（第11条関係）

実績報告書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

年 月 日付け牧都第 号により補助金の交付の決定を受けた牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業が完了したので、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分

- 非木造住宅耐震補強事業
 建築物耐震補強事業

2 補助対象工事の名称

3 施工場所 牧之原市

4 補助金の交付決定額及び精算額

補助金交付決定額

円

補助金精算額

円

5 事業の実施期間

年 月 日から

年 月 日まで

6 添付書類

別添のとおり

様式第8号の3（第11条関係）

様式第8号の3（第11条関係）

実績報告書

年 月 日

牧之原市長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定を受けた牧之原市住宅屋根耐風改修助成事業が完了したので、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 対象事業	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業 <input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業	
2 所有者	住所	
	氏名	
3 建物の概要	所在地	牧之原市
	構造	
	屋根面積	㎡
4 補助対象経費 (実経費)	円(消費税込)	
5 事業完了日	年 月 日	

添付書類

- (1) (瓦屋根の耐風診断事業の場合) 耐風診断の診断書等
- (2) (瓦屋根の耐風改修事業の場合) 施工前、施工中及び施工後の写真
- (3) 対象事業に係る経費の内訳がわかる領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

様式第9号（第12条関係）

様式第9号（第12条関係）

牧都住第 号
年 月 日

様

牧之原市長



交付確定通知書

年 月 日付け 第 号で決定した牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の補助金について、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、次のとおり交付を確定したので通知します。

1 交付確定額	円
2 事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> 建築物耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業 <input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
3 施工場所	牧之原市

様式第10号（第13条関係）

様式第10号（第13条関係）

請求書

年 月 日

牧之原市長

住所

申請者 氏名

印

電話

牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

記

- 1 事業名 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業
- 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
 - 建築物等耐震診断事業
 - 非木造住宅耐震補強事業
 - 建築物耐震補強事業
 - ブロック塀等撤去事業
 - ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
 - ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
 - 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
 - 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
 - 瓦屋根の耐風診断事業
 - 瓦屋根の耐風改修事業

2 請求金額

金額	千	百	十	万	千	百	十	円

振込先金融機関	金融機関	銀行 金庫 農協 漁協	本店 支店 支所
	預金の種類	普通・当座（該当を○で囲む）	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

様式第11号（第3条関係）

様式第11号（第3条関係）

市税の納付状況照会同意書

年 月 日

牧之原市長

この度、下記事業を実施するにあたり、牧之原市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第3条第2項の規定により、補助要件審査のため、市税の納付状況を牧之原市都市住宅課が照会することに同意します。

事業の区分	<input type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（補強計画一体型）
	<input type="checkbox"/> 建築物等耐震診断事業
	<input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> 建築物耐震補強事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等耐震化促進事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> ブロック塀等改善事業（安全な通学路等）
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物補強計画策定事業
	<input type="checkbox"/> 緊急輸送ルート等沿道建築物耐震化助成事業
	<input type="checkbox"/> 住宅屋根耐風改修助成事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風診断事業
	<input type="checkbox"/> 瓦屋根の耐風改修事業
事業の実施場所	

年 月 日

住所

申請者 氏名

印

電話

附 則

(施行期日)

1 この告示は公布の日から施行する。

(適用期日)

2 改正後の牧之原市プロジェクト「TOUKAI—0」総合支援事業費補助金交付要綱別表第1及び別表第2の規定は、令和3年5月1日から適用する。